

「インドネシア経済の現況と 日系企業の動向」

春日原大樹 氏

ジェットロ・ジャカルタ事務所 所長

2016年3月講演

1 最低賃金の伸び率は ASEAN の中でもトップクラス

私は経済産業省に勤めておりましたが、2008年に東アジア ASEAN 経済研究センターの設立に携わりました。センターはジャカルタに設立され、その後4年間ほど、運営をお手伝いしました。ジャカルタから本省に戻り、アジア大洋州課の課長として3年間勤務し、2015年9月にジェットロのジャカルタ事務所長として再びジャカルタに赴任したという経緯です。

まずインドネシアという国の概要からご紹介します。人口が非常に多く、ASEAN 全体の約4割、またGDPも4割弱といわれ、1人当たりGDPは約3500ドルになっています。タイと比べると、経済規模は約2倍に上ります。経済面で華僑の影響力が非常に強く、10大財閥のうち、地元の方がトップにいるのは一つだけです。また、タイ同様に女性の社会進出も目立ちます。スハルト政権が倒れてからユドノ政権になるまで、混乱した時期がありましたが、その間に民主主義が進展したことが社会構造の特徴の一つです。

国土は非常に広く、東西方向は米国本土とほぼ同じ距離があり、国内に三つの時間帯があります。島の数が非常に多く、約1万7000とか。また、建国5原則というものがあり、「唯一神の信仰」「人道主義」「民族主義」「民主主義」「社会的公平」が挙げられています。この「唯一神の信仰」をイスラム教のことと誤解されることがあります。国民の9割がイスラム教徒ですが、カトリック、プロテスタント、仏教、そして最近認められた儒教と、公式に六つの宗教があり、いずれかを信じればよいということになっています。700の言語と1000を超える民族集団があり、最大の言語グループがジャワ人です。多様性の中の統一といえますか、非常に異質な人々の集まりだといえるかもしれません。

インドネシア経済の特徴としては、労働力が若く、賃金

水準が低い。他国と比較すると、フィリピンより低く、中国よりもやや低く、ベトナムよりはやや高いといった感じですが、注意しなければならないのは、最低賃金の伸び率が非常に高いことであり、2013年には5割も上昇し、当地に進出した外国企業は相当苦労しました。最近はやや落ち着いたものの、それでも現地通貨ベースで毎年10%くらい上がり続けています。ジェットロではアジア大洋州各国の賃金上昇を調査していますが、インドネシアの上昇率はASEAN 各国の中でも1、2位を争う高い数値です。

インドネシアは、石油、天然ガス、石炭、さらに銅やニッケル、ボーキサイト、スズといった天然資源に恵まれた国です。日本との経済関係は後ほどご紹介しますが、こうした一次産品の輸出が経済活動の礎になっています。

ただ、石油に関しては、2011年頃から国内の消費量が生産量を上回るようになり、輸入国に転じています。これは、経済成長に伴って石油消費量が増えた一方、天然資源に対する投資が一時期停滞して生産量が落ち込んだことによるものです。そこで、2009年にいったんはOPECを脱退したものの、2015年に再加盟したり、サウジアラビアに接近して投資を呼びかけたりしています。

インドネシア経済の推移をGDPのグラフで見ると、1997～1998年のアジア通貨危機の時には-13%という猛烈的なマイナス成長を経験し、通貨も暴落しました。その後は5～6%、ときには7%という高めの成長率を安定して達成しています。リーマンショックのときも4.7%と、他国と比べてうまくコントロールしたといわれました。

しかし、2015年には再びリーマンショック時と同じくらいの4.8%に落ち込み、発足して1年のジョコ・ウィドド政権の経済運営に対する評判がよくありません。そこで、2015年10月頃から矢継ぎ早にいろいろな経済政策を打ち出し、第4四半期には成長軌道に戻ったといわれています。

私は2008～2012年にジャカルタにおりましたが、インドネシア経済の著しい発展を毎日の生活の中で実感しました。それを一番強烈に感じたのは交通渋滞であり、2012年

頃はスカルノハッタの空港から市街まで3～4時間もかかっていました。2015年9月にジャカルタに戻った時には渋滞がやや緩和されたように感じましたが、11月頃には元に戻り、景気もやや回復してきたように思います。

また、政府予算の執行がかなり遅れたという指摘もあります。ジョコ・ウィドド政権はガソリンに対する補助金の縮小・廃止を果敢に断行しましたが、そこで浮いた予算を他で執行するのに手間取り、経済に影響が出たのではないかとことです。2017年の成長率については、政府機関を含めて、だいたい5.2～5.3%程度の成長を見込んでいるようです。

2 具体的なビジネスチャンスを探す日系企業

インドネシアは、基本的に貿易黒字が続いてきましたが、経済成長に伴って輸入が増え、2012～14年は赤字になりました。2015年は輸出がやや黒字に転じましたが、これは一次産品の国際的な市場が非常に落ち込んだ影響で輸出入ともに減少し、さらに国内の需要も減少したという要因があります。

貿易の相手国では中国の存在感が大きく、特に輸入では中国が第1位ですが、中国に対する非常に強い警戒感があります。2010年に中国との間でFTAが発効した際にコモディティーがどっと入ってきたため、FTAに対する警戒感がかなり高まりました。

かつて私がインドネシアにいた頃はルピアが非常に高く、1ドルが8000～8700ルピアになった時期もあります。その後、貿易収支が赤字に転じるなどした結果、2015年秋には1ドル15000ルピアをうかがうような状況になりました。現在はだいぶ落ち着いてきました。これはいろいろな経済対策や規制緩和、利下げなどの政策の効果が出たものと評価する声もあります。

国際収支をみると、経常収支はかなりのマイナスになっており、外国からの投資で国内経済が支えられている状況です。その中でも、日本やシンガポールが大きい存在感を示しています。シンガポールからといっても、実は日本も含めた外国からの投資がシンガポールを経由して入ってくる場合が結構多く、また、インドネシアの華僑がシンガポールの銀行に預けたお金がインドネシアに投資されて戻ってきているのではないかとされています。いずれにしろ、日本からは、歴史的にみても非常に多くの投資がなされています。

外国からの投資の対象は半分がジャワ島、日本からは企業数の9割がジャワ島で、特に西部のジャカルタ周辺に集中しており、ジェトロ・ジャカルタ事務所発行の「在インドネシア日系企業ダイレクトリー」には約1500社が掲載さ

れています。ジャカルタ日本人学校の生徒数も、私が2008年に来た時には700人くらいでしたが、最近では1200人とかなり増え、もう1校設立すべきという議論も行われています。

日系企業はジャカルタの東のブカシ、カラワン、チカランといったところの工業団地に集積しています。自動車や電気電子といった製造業の組立工場が多く、タンゲランを含む西方には繊維や素材系の企業が主に集まっています。

インドネシアに対する日本からの投資は、2014年はやや減少しましたが、2015年は少し戻ってきています。ただその内容は、レストランなどの比較的小さい企業が多いようです。ジェトロ・ジャカルタ事務所を訪れるお客様の数は、2012～2014年は4800人くらいと比較的多かったのですが、2015年は3800人に減りました。

ただ、インドネシアに対する投資意欲が落ちているわけではないと思います。2011年以降のピーク時には、チャイナ・プラス1といわれてインドネシアに対する関心が高く、私もインドネシアを紹介する機会が多かったのですが、2015年くらいになると、パートナーを探すとかインドネシアの法律や現地法人設立などに関する相談が増えてきました。つまり、日系企業の関心が、より具体的なビジネスチャンスを探すほうに移ってきたように感じます。

3 中間層と呼ばれる人々が、2020年には2億人に

インドネシアの国内市場について、ご紹介します。街中を走っている自動車やオートバイの9割8分くらいは日本車という圧倒的な状況です。一時期、中国製の二輪車が結構輸入されましたが、品質面の評価が低く、いまでは「動くものは日本製」となっています。逆に、テレビや携帯電話はほとんど勝負になりません。テレビは韓国のサムスンやLG、携帯電話も韓国製です。最近では、中国製の低価格なスマートフォンもだいぶ普及してきました。

インドネシアの人口構成をみると、まだまだ若い国です。労働力増加率が人口の増加率よりも高くなって経済成長を後押しする「人口ボーナス期」は、タイやシンガポールでは既に終わっていますが、インドネシアでは2030年頃まで続くと言われています。中間層と呼ばれる人々が、2020年頃には2億人に達すると予想されており、このようなインドネシア市場をどう攻めていくかが今後のポイントだと思います。

ただし注意が必要なのは、国内に2億人の単一マーケットが存在するのではないという点です。身分社会と言ってしまうと語弊があるかもしれませんが、レイヤーになっているマーケットだと理解するといいいのではないのでしょうか。超富裕層向けの高級デパートもあれば、高級から中級

くらい、さらに非常に庶民レベルのショッピングモールまであり、そのどこを狙っていくのか。一方で大都市と地方といった切り口もあり、マトリックスにして考える必要があるかもしれません。

三種の神器といわれるテレビ、冷蔵庫、それから洗濯機はまだ二槽式ですが、これらの普及が進んでおり、日系企業も多く手がけています。こうした消費財のマーケットは、より細かく市場を分析してターゲットを明確にしていってほしいでしょう。

ただ、日本製品のイメージは良く、インドネシア製の石けんのパッケージにまでひらがながデザインされていたりするほどです。日本の100円ショップもインドネシアに進出しています。こちらでは100円ではなく250~350円くらいになっており、インドネシアの所得水準からすると結構な値段ですが、日本ブランドのものは壊れないという日本に対する好感度があります。もっとも、それらの製品を実際に作っているのは中国だったりしますが。

文化面では、例えばJKT48という女性アイドルグループが2011年にデビューし、2013年に爆発的な人気になりました。日本からもAKB48のメンバーが参加するなど、日本的なものが非常に愛されている感じがあります。

4 法律や規制といったソフトインフラの整備が必要

インドネシアでビジネスを展開するには、いろいろ難しいこともあります。まずインフラ整備の面、さらに法律や規制といったソフトインフラが特に厳しく、税制や労働関係、通関といったことに関するルールがどんどん変わります。一生懸命に考えて改良しているとはいえ、ルールが相互に矛盾しているケースも非常に多いようです。

さらに、ルールが安定せず、不透明である。これは、現場の窓口である係官の裁量の余地が非常に大きいということにつながります。例えばネジのある税率で輸入し、次に同じものを輸入しようとするると2倍の税率を課せられる。ネジのようなものは利益がギリギリのところで行っているため、特に中小企業にとってはかなりつらい状況になります。前例主義が通じないので、1回ごとに説明をしながら進めるという具合です（注・その後、事前確認制度を行う税関総局の窓口が設置され、徐々に運用の改善のための努力が進められている状況（2017年3月現在））。

また、これは経済対策の一環として改善が図られているのですが、投資をする際に許認可する官庁の数が多い。22くらいの官庁が関わっていて、以前は全部を回っていました。2015年からは投資調整庁というところがワンストップサービスを始めましたが、一つの部屋に22の官庁の担当者はずらっと並んで座っており、そこを順にスタンプラリー

をしていくのです。ワンストップサービスというより、ワンルームサービスですね。（注・その後、一定投資額を超えるものについては、許可の3時間サービスも開始され、徐々に改善の努力が進められているところ（2017年3月現在））

5 国土の均衡ある発展を進めるジョコ政権

最後にお話しするのは、2014年10月に就任したジョコ・ウィドド大統領についてです。彼は彗星のように現れた政治家で、貧しい家に生まれ、家具商としてビジネスを始めましたが、スラカルタ市長からジャカルタ特別州知事、そして大統領に駆け上がりました。エリート層や軍の出身者以外は初めてという、新しいタイプのリーダーです。彼が経済面で非常に重視しているのは、かつて日本でも全総（全国総合開発計画）という政策がありましたが、国土の均衡ある発展です。現在はジャワ島に集中している経済活動を、東のパプアやヌサトゥンガラ諸島のほうでも発展させようとしています。

これにどう対応するかが、ジェットロでも宿題になっています。ニワトリと卵のような関係で、地方はインフラが整っていないので進出が難しく、しかし経済活動が盛んにならないとインフラ整備もできません。

ジョコ大統領に対しては、あまり強くないといった評価をする人もいますが、私は非常にしたたかな面を持っていると思います。中国からの新幹線導入とかTPP参加の関心表明などを見ていると、バランス感覚がとても優れた人ではないかという感じがします。状況を見ながら、自分が立つべきポイントを見付けていく。絶妙なバランス感覚を保ちつつ行政について学んでいく、そういう潜在的な能力を持っているのではないのでしょうか。1期で終わるという人もいますが、われわれもしっかりコミュニケーションしていく必要があると思います。

インドネシアの与党と野党は、日本の与野党とはやや違う面もあって評価が難しいのですが、なかなかしたたかな政治運営をしています。ジョコ大統領が政権をとった当初は少数野党で、連立与党としても5割に届きませんでした。その後は次第に増え、気が付いたら議会で多数派になっていました。

ジョコ大統領は、中国へ行ってみたり、TPPでは米国寄りの立場をとったり、最近では日本との関係で大きな投資案件を検討するなど、そういうバランスの中で国の運営を進めているということを念頭に置いて、われわれもコミュニケーションしていく必要があるでしょう。

質疑応答

A： 中間層が増えていくということで、今後の大きなテーマは内発的な成長をどうやって高めていくかだと思います。そのための「教育」や「法律」「政策」といったことについて、お考えを教えてくださいませんか。

春日原： 教育は非常に大きいテーマだと思います。インドネシア政府も、天然資源に依存する従来の経済構造から、大幅な構造改革を進める必要があるとしています。特に、製造業を強化するために日本に投資を要請しており、われわれも中小企業支援などのお話をよくいただきます。

外国からの投資をベースにしなが、インフォーマルなセクターからフォーマルなセクターへ質の良い職場を広げていき、所得水準を引き上げ、それがさらなる消費を促すサイクルを回していかなければなりません。その際に重要なのが教育ですが、現状では、産業人の育成という面では非常に厳しいものがあります。

ステレオタイプな言い方になりますが、非常に限られたリッチな家庭の子女が外国留学をして、英語が不自由なく使えるようになって、それはごく一握りの人々です。その次のクラス、すなわち高卒～普通の大卒レベルの層が非常に薄い。特に、製造業を支えるような人材の採用が困難な状況です。企業の方に話を伺うと、現場のワーカーとマネジメントクラスをつなぐスタッフ層の採用が難しく、また人材育成の面でも苦勞しているとのこと。ジェットロでも検討を始めていますが、一朝一夕には解決しない問題でしょう。

外国から投資を呼び込むために、先ほど申し上げたような制度的な問題の改善は図られており、インドネシア政府も投資家の意見をだいたい聞くようになってき

ました。日本としても、そうした働きかけを行っているほか、いろいろなインフラ整備にも力を入れていきたいところ。例えば物流では、港湾の設備もまだまだ整っていないところがほとんどであり、そうしたところをきちんとやらないと経済発展のボトルネックになってしまいます。以上のようなことを、インドネシア政府に継続的にお話しています。

B： 先ほどちょっと出た、新幹線が中国に持っていかれた件ですが、日本ではあまり対中感情がよくないせいか、非常にバイアスのかかった情報しか得ることができないのですが、実際はどのようなのでしょうか。

春日原： 私もどこまで深く理解しているか自信がありませんが、日本国内の報道も極端なように感じます。中国がジャワ島の高速鉄道の建設を受注したものの、難航している様子ですが、そもそもジャワ島では土地収用がとて難しい。本州より狭いところに1億人以上も住んでおり、当然ながら利権が絡んできます。中国だから難航しているのであって、日本が受注していたら同じ状況にならなかったかということ、やはり難しかったと思います。中部ジャワで日本が進めている発電所計画も、土地収用で非常に苦勞しています。

インドネシアがなぜ中国を選んだのかについては、中国は高速鉄道の仕様や債務保証などの面で、インドネシア側の要求に柔軟に対応した面もあるかもしれません。

このように、中国側が大幅に安い金額で受注したという一面だけでは判断できないと思います。日本の課題は、ODAなど海外支援について、いろいろな新たなプレーヤーの登場に対応して、時代の要請に応じた多様なメニューを提供していくことが求められてきています。今回の件は、そうした面で大きな課題を突きつけられたといえるかもしれません。